

Strategy

クライアントとともに、ネクストステージへ。
最先端の知識と豊富な経験で、成長戦略を強力にバックアップ。

セミナー案内

＜経理部・経営企画室及び担当役員向け＞

事業再編・M&Aにおける

【組織再編税制シリーズ】有利なスキームの選択の実務

～税務上の有利・不利判定からタックス・プランニングまで～

講師 足立 好幸 公認会計士・税理士／税理士法人トラスト パートナー・COO

新日本監査法人出身。新日本監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストを設立する。税理士法人トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「M&A税務」や「事業再編税務」、「連結納税」に多く関与している。また、国内案件1号の「全部取得条項付種類株式割当方式」によるファンドと上場会社の「MBO税務」にも携わった。外部主催のセミナー・執筆実績（JICPAジャーナル「わが国への連結納税制度導入に関する問題点について」、R25、企業経営「Management Now」等）が多数あり、「上場企業の実例を利用したシミュレーションによる分析」に定評がある。

日時 2月17日（火）10時00分～18時00分

場所 (株)プロネクサス
東京都港区海岸1-2-20 5Fセミナールーム

受講料 一般 33,600円

対象 上場企業をはじめとする組織再編に関わる企業の経営企画、
税務経理部門の担当役員

定員 80名

セミナーの内容

特徴

本講義は、グループ再編とM&Aの税務に関する＜スキームの有利・不利判定＞に特化したセミナーです。期末から株主総会にかけて「グループ再編」や「M&A」を検討している上場企業を対象にしています。グループ再編やM&Aは、合併、分割、株式交換、事業譲渡等の多種多様な手法により行われますが、税務上の取扱いの検討は後手に回ることも多く、グループ再編・M&Aにおける不利益要因にもなっています。例えば、繰越欠損金が利用できなかった、株式譲渡損が計上できなかった、含み損が損金に算入されなかった、含み益に課税がされた、などといった不利益が実務で発生しています。このような不利益のうち、税務上の取扱いを事前に検討していたら避けられたであろう（又は予想できていた）ケースが数多くあります。したがって、企業価値の最大化を目的とする上場企業においてグループ再編・M&A税務におけるスキームの有利・不利判定の役割は極めて重要

であるといえます。そこで、本セミナーでは、組織再編税制の概要とグループ再編・M&A税務におけるスキームの有利選択の実務を解説致します。

- ・グループ再編とM&Aの税務に関する<スキームの有利・不利判定>に特化したセミナーです。
- ・目的ごとに分類したグループ再編とM&Aの種類ごとに各スキームの税務上の取扱いと、そのスキームの有利な点と不利な点、タックス・プランニングのポイントを解説します。
- ・ケーススタディにより数値を使って解説します。また、Q&Aにより専門的なノウハウを提供します。
- ・平成21年度の組織再編税制に係る税制改正のポイントを解説します。
- ・有利・不利判定の基礎となる組織再編税制の概要も解説します。また、スキームの有利・不利判定により、組織再編税制を具体的にイメージできますので入門者の方もぜひご参加ください。

プログラム

10時～13時（1時間毎休憩10分）	14時～17時（1時間毎休憩10分）
1. 組織再編税制の概要 ①適格・非適格 ②繰越欠損金の引継制限 ③特定資産譲渡等損失額 ④株主の税務 ⑤平成21年度税制改正 2. グループ再編における有利選択の実務 Type I：グループの経営統合／合併 Type II：グループの事業統合／分割 Type III：グループの完全子会社化 Type IV：グループの持株会社化	3. M&Aにおける有利選択の実務 Type I：経営統合／合併 Type II：会社買収／100%子会社化 Type III：事業買収 <「有利選択の実務」の解説内容> 1. グループ再編・M&Aのスキーム 2. スキーム税務上の取扱い 3. スキームの有利・不利 4. 市場でよくあるケーススタディ 5. 有利選択のためのQ&A ☆上場会社の実例を適宜解説